



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社KYORITSU 上場取引所 東
 コード番号 7795 URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-5550
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	42,920	6.4	1,405	12.5	1,292	12.9	1,174	64.1
2025年3月期	40,353	0.8	1,249	△24.0	1,145	△24.7	715	△21.2

(注) 包括利益 2026年3月期 781百万円(△22.1%) 2025年3月期 1,002百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	27.51	—	6.6	3.1	3.3
2025年3月期	16.37	—	4.1	2.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	41,043	17,769	43.3	423.11
2025年3月期	42,270	17,643	41.7	403.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,769百万円 2025年3月期 17,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,256	△1,994	△1,294	8,162
2025年3月期	1,196	△3,268	△1,293	9,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	327	45.8	1.9
2026年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	338	29.1	1.9
2027年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		44.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,170	5.7	590	2.8	500	△6.1	240	△67.5	5.64
通期	44,540	3.8	1,510	7.4	1,360	5.2	750	△36.1	17.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	49,235,000株	2025年3月期	49,235,000株
2026年3月期	7,237,050株	2025年3月期	5,556,550株
2026年3月期	42,677,604株	2025年3月期	43,724,604株

(注) 当社は、2026年3月期第3四半期より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の環境改善が見られるなか、インバウンド消費などもあり緩やかな回復基調で推移している一方、中東情勢の緊迫化により原油関連の枯渇・価格上昇に伴い更なる物価高が見込まれるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、主力であるプリントメディア事業において印刷市場全体の縮小傾向が続くなか、品質管理や設備の改善に努めることで顧客満足 of 徹底に努めつつ、内製化を加速させることで利益率向上に取り組んでおります。また成長事業と位置付けている情報デジタル事業におきましては、関連するグループ各社の特性を活かした販促ソリューションの融合に取り組むことで得意先への提案力強化に努めると共に、技術力や生産性の発展に取り組んでおります。環境事業におきましては、生分解性プラスチック製造販売やマテリアルリサイクル、サーマルリサイクルなど様々な環境商材の生産に取り組みながら、引き続きM&Aによるリサイクルネットワークの構築に努めております。BPO事業につきましては、多種多様な商材をタイムリーに提供できる体制を整え、得意先の利便性を強化するためにシステム化や倉庫環境の改善に取り組み、多様な小売店や施設との取引拡大に努めております。今後も引き続き、グループ全体のシナジー効果を高めつつ設備投資やM&Aにより事業拡大に努めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前期と比べ25億6千7百万円(6.4%)増収の429億2千万円、営業利益は1億5千5百万円(12.5%)増収の14億5百万円、経常利益は1億4千7百万円(12.9%)増収の12億9千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千8百万円(64.1%)増収の11億7千4百万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①情報デジタル事業

購買履歴を活用した個人情報関連のダイレクトメール媒体が堅調な受注環境にあるなか、M&Aによってデジタルマーケティング会社をグループ会社化したことで、WEB広告に加えてテレビや新聞、ラジオなどのマス媒体広告など販促ソリューションの融合を狙いとする体制構築に取り組んでおります。売上高は、107億9千1百万円(前年同期比19億4百万円増収)、セグメント利益は6億1千万円(前年同期比7千3百万円減益)になりました。

今後は、グループ会社の相乗効果を発揮することで増収増益を目指してまいります。

②プリントメディア事業

印刷市場規模の縮小基調が続くなか、当社グループでは大ロット案件を高品質・短納期で生産可能な体制を維持することで受注量確保に努めながら、内製化を増やすことで固定費の削減や生産性の向上に取り組んでおります。売上高は、292億9百万円(前年同期比1億6千6百万円減収)、セグメント利益は8億6千9百万円(前年同期比1億7千8百万円増益)になりました。

現在、更なる内製化率の向上に取り組みながら、ワンストップ生産体制の充実に取り組んでおります。

③環境事業

昨年10月より札幌にある産業廃棄物処理会社をグループ化することで全国リサイクルネットワークを構築しつつ、生分解性プラスチックの製造販売に加えて、擬木などのマテリアルリサイクルやRPF燃料のサーマルリサイクル設備の充実に図り、受注量の増加に努めております。売上高は、19億9千2百万円(前年同期比4億2千9百万円増収)、セグメント利益は2億4千万円(前年同期比6千万円増益)になりました。

今後は更に、M&Aによる事業領域やエリア拡大により事業拡大を目指してまいります。

④BPO事業

小売店舗で使用する消耗資材の保管発送業務において、取り扱い店舗の拡大と顧客が使用する発注システムの利便性を高めると共に、多種多様な得意先に対してより良いサービスを提供するために取扱い品目の増加や倉庫の充実に取り組んでおります。売上高は、9億2千7百万円(前年同期比3億9千9百万円増収)、セグメント利益は8千5百万円(前年同期比8千3百万円増益)になりました。

今後は更に、既存倉庫とグループの販売ネットワークを活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、180億9千4百万円となりました。これは、現金及び預金や売掛金が減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、229億4千9百万円となりました。これは、株式取得によるのれんが増加したものの、リース資産の償却や投資有価証券が減少したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、410億4千3百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、138億2千2百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や電子記録債務、リース債務が減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6.1%減少し、94億5千1百万円となりました。これは、リース債務の減少や、長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、232億7千4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、177億6千9百万円となりました。これは、自己株式の増加やその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント上昇し、43.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、81億6千2百万円と前期と比べ10億3千3百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより22億5千6百万円の獲得となり、前期と比べ10億5千9百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入などにより、19億9千4百万円の使用となり、前期と比べ12億7千3百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や、リース債務の返済による支出により、12億9千4百万円の使用となり、前期と比べ1百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、情報デジタル事業とプリントメディア事業の融合により、販促ソリューションの更なる成長を目指して技術革新や設備投資、人材育成などに取り組むとともに、利益率の高い環境事業におきまして、リサイクルの全国ネットワーク構築を目指して、引き続きM&Aを活用しながら企業価値向上に取り組んでまいります。

次期(2027年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高445億4千万円、営業利益15億1千万円、経常利益13億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,222,899	8,189,423
受取手形	474,832	82,652
売掛金	6,524,990	6,473,012
電子記録債権	1,343,308	1,336,072
棚卸資産	1,138,443	1,401,650
その他	656,816	645,593
貸倒引当金	△31,319	△33,621
流動資産合計	19,329,971	18,094,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,460,818	16,409,055
減価償却累計額	△9,676,049	△10,862,087
建物及び構築物(純額)	5,784,769	5,546,967
機械装置及び運搬具	10,249,502	11,146,811
減価償却累計額	△8,203,801	△8,903,504
機械装置及び運搬具(純額)	2,045,700	2,243,306
土地	7,421,209	7,533,453
リース資産	4,382,927	3,628,747
減価償却累計額	△2,995,731	△2,583,367
リース資産(純額)	1,387,196	1,045,380
建設仮勘定	6,730	23,383
その他	1,034,154	1,118,286
減価償却累計額	△811,929	△887,314
その他(純額)	222,224	230,972
有形固定資産合計	16,867,831	16,623,463
無形固定資産		
のれん	1,286,081	1,985,385
その他	206,296	212,919
無形固定資産合計	1,492,378	2,198,304
投資その他の資産		
投資有価証券	3,342,501	3,164,912
繰延税金資産	89,553	134,039
長期貸付金	882,253	550,000
退職給付に係る資産	10,853	13,225
その他	296,488	304,437
貸倒引当金	△41,798	△39,287
投資その他の資産合計	4,579,851	4,127,327
固定資産合計	22,940,061	22,949,096
繰延資産		
創立費	106	42
繰延資産合計	106	42
資産合計	42,270,139	41,043,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,609,105	3,417,128
電子記録債務	3,814,423	3,655,163
1年内返済予定の長期借入金	4,299,937	4,512,986
リース債務	499,543	389,639
未払法人税等	372,853	479,061
賞与引当金	202,118	227,854
その他	1,763,474	1,140,868
流動負債合計	14,561,455	13,822,700
固定負債		
長期借入金	7,859,482	7,619,830
株式給付引当金	—	20,845
リース債務	1,116,355	826,571
繰延税金負債	118,558	32,370
退職給付に係る負債	903,411	883,700
資産除去債務	37,179	37,865
その他	30,353	30,488
固定負債合計	10,065,340	9,451,671
負債合計	24,626,795	23,274,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,393,842	3,393,842
資本剰余金	3,394,528	3,394,528
利益剰余金	10,748,252	11,576,995
自己株式	△1,008,080	△1,317,867
株主資本合計	16,528,542	17,047,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051,771	645,534
退職給付に係る調整累計額	63,028	76,516
その他の包括利益累計額合計	1,114,800	722,050
純資産合計	17,643,343	17,769,549
負債純資産合計	42,270,139	41,043,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	40,353,108	42,920,314
売上原価	35,838,132	37,726,823
売上総利益	4,514,975	5,193,490
販売費及び一般管理費		
運賃	643,680	645,896
給料及び手当	922,204	1,103,556
賞与引当金繰入額	55,028	74,927
退職給付費用	27,683	13,553
貸倒引当金繰入額	△18,799	1,641
のれん償却額	149,170	214,882
その他	1,486,586	1,733,710
販売費及び一般管理費合計	3,265,554	3,788,167
営業利益	1,249,421	1,405,322
営業外収益		
受取配当金	51,864	81,906
その他	28,870	38,195
営業外収益合計	80,734	120,102
営業外費用		
支払利息	164,211	196,198
その他	20,564	36,648
営業外費用合計	184,775	232,847
経常利益	1,145,379	1,292,578
特別利益		
固定資産売却益	27,080	1,445
投資有価証券売却益	29,624	966,655
その他	—	5,266
特別利益合計	56,704	973,367
特別損失		
固定資産売却損	—	1,372
固定資産除却損	13,398	81,461
減損損失	43,441	277,423
貸倒引当金繰入額	18,906	—
その他	6,387	28,291
特別損失合計	82,132	388,549
税金等調整前当期純利益	1,119,951	1,877,396
法人税、住民税及び事業税	482,323	764,905
法人税等調整額	△78,967	△61,679
法人税等合計	403,356	703,225
当期純利益	716,594	1,174,170
非支配株主に帰属する当期純利益	936	—
親会社株主に帰属する当期純利益	715,658	1,174,170

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	716,594	1,174,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,131	△406,237
退職給付に係る調整額	56,747	13,487
その他の包括利益合計	285,879	△392,749
包括利益	1,002,473	781,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,001,537	781,420
非支配株主に係る包括利益	936	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,393,842	3,388,472	10,208,630	△975,480	16,015,465	974,991	6,281	981,273
会計方針の変更による累積的影響額			152,351		152,351	△152,351		△152,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,393,842	3,388,472	10,360,982	△975,480	16,167,817	822,640	6,281	828,921
当期変動額								
剰余金の配当			△328,388		△328,388			
親会社株主に帰属する当期純利益			715,658		715,658			
自己株式の取得				△32,600	△32,600			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,055			6,055			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						229,131	56,747	285,879
当期変動額合計	—	6,055	387,269	△32,600	360,725	229,131	56,747	285,879
当期末残高	3,393,842	3,394,528	10,748,252	△1,008,080	16,528,542	1,051,771	63,028	1,114,800

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,993	17,004,731
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,993	17,004,731
当期変動額		
剰余金の配当		△328,388
親会社株主に帰属する当期純利益		715,658
自己株式の取得		△32,600
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,993	277,886
当期変動額合計	△7,993	638,611
当期末残高	—	17,643,343

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,393,842	3,394,528	10,748,252	△1,008,080	16,528,542	1,051,771	63,028	1,114,800
会計方針の変更による累積的影響額					—			
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,393,842	3,394,528	10,748,252	△1,008,080	16,528,542	1,051,771	63,028	1,114,800
当期変動額								
剰余金の配当			△345,427		△345,427			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,174,170		1,174,170			
自己株式の取得				△309,787	△309,787			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△406,237	13,487	△392,749
当期変動額合計	—	—	828,742	△309,787	518,955	△406,237	13,487	△392,749
当期末残高	3,393,842	3,394,528	11,576,995	△1,317,867	17,047,498	645,534	76,516	722,050

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	17,643,343
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	17,643,343
当期変動額		
剰余金の配当		△345,427
親会社株主に帰属する当期純利益		1,174,170
自己株式の取得		△309,787
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△392,749
当期変動額合計	—	126,205
当期末残高	—	17,769,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,119,951	1,877,396
減価償却費	1,486,542	1,424,918
のれん償却額	149,170	214,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,842	△799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,492	3,355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,799	△67,184
受取利息及び受取配当金	△59,765	△102,701
支払利息	164,211	196,198
固定資産売却損益 (△は益)	△27,080	△72
固定資産除却損	13,398	81,461
減損損失	43,441	277,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△944,801
売上債権の増減額 (△は増加)	742,868	558,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,832	△263,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,615,765	△386,609
未収入金の増減額 (△は増加)	31,572	△65,794
立替金の増減額 (△は増加)	△284,587	68,715
未払金の増減額 (△は減少)	△79,947	65,606
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,587	△22,813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,178	51,661
その他	△24,125	△58,210
小計	1,668,457	2,908,048
利息及び配当金の受取額	59,765	102,703
利息の支払額	△161,762	△191,898
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△369,559	△562,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196,900	2,256,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	228,306	—
有形固定資産の取得による支出	△729,657	△1,753,991
有形固定資産の売却による収入	165,190	5,434
無形固定資産の取得による支出	△71,682	△91,491
投資有価証券の取得による支出	△1,016,249	△213,134
投資有価証券の売却による収入	50,677	1,235,162
関係会社株式の取得による支出	△137,000	△506,389
貸付金の貸付による支出	△800,000	—
役員に対する貸付による支出	△67,202	—
役員に対する貸付金の回収による収入	16,658	100,733
保険積立金の解約による収入	163,127	1,960
貸付金の回収による収入	—	253,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,068,638	△1,032,305
その他	△1,879	5,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,268,350	△1,994,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	—
長期借入れによる収入	4,950,000	4,880,000
長期借入金の返済による支出	△5,161,337	△4,908,231
配当金の支払額	△327,944	△345,541
リース債務の返済による支出	△628,845	△510,023
自己株式の取得による支出	△32,600	△309,787
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
その他	△2,873	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293,601	△1,294,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,365,050	△1,033,481
現金及び現金同等物の期首残高	12,561,446	9,196,396
現金及び現金同等物の期末残高	9,196,396	8,162,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 損益計算書 計上額
	情報デジタル 事業	プリントメデ ィア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	8,887,033	29,375,616	1,562,243	528,215	40,353,108	—	40,353,108
外部顧客への売 上高	8,887,033	29,375,616	1,562,243	528,215	40,353,108	—	40,353,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,081	—	38,325	—	39,406	△39,406	—
計	8,888,114	29,375,616	1,600,568	528,215	40,392,514	△39,406	40,353,108
セグメント利益	684,820	691,484	179,990	2,107	1,558,403	△308,982	1,249,421

(注) 1. セグメント利益の調整額△308,982千円は、全社収益244,596千円、のれん償却額△149,170千円、子会社の取得関連費用△111,430千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△292,978千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 損益計算書 計上額
	情報デジタル 事業	プリントメデ ィア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	10,791,340	29,209,071	1,992,123	927,778	42,920,314	—	42,920,314
外部顧客への売 上高	10,791,340	29,209,071	1,992,123	927,778	42,920,314	—	42,920,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,376	—	22,398	—	31,775	△31,775	—
計	10,800,716	29,209,071	2,014,522	927,778	42,952,089	△31,775	42,920,314
セグメント利益	610,873	869,890	240,589	85,522	1,806,875	△401,552	1,405,322

(注) 1. セグメント利益の調整額△401,552千円は、全社収益269,907千円、のれん償却額△214,882千円、子会社の取得関連費用△122,761千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△333,816千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	403.94円	423.11円
1株当たり当期純利益	16.37円	27.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	715,658	1,174,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	715,658	1,174,170
普通株式の期中平均株式数(株)	43,724,604	42,677,604

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,643,343	17,769,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,643,343	17,769,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	43,678,450	41,997,950

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月21日開催の取締役会において、長根産業株式会社（以下「長根産業」）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 長根産業株式会社
事業の内容 : 産業廃棄物処理業務、リサイクル業務

(2) 企業結合を行った主な理由

長根産業の子会社化により、昨年より取り組んでいる北海道・道央地域のリサイクルエリアが強化され、技術や設備の相互補完が実現することでKYORITSUグループの環境事業の躍進にも大きく貢献すると考えております。

(3) 企業結合日

2026年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。